

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 北海道財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年8月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第13期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ほくやく・竹山ホールディングス |
| 【英訳名】 | HOKUYAKU TAKEYAMA Holdings, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 眞鍋 雅信 |
| 【本店の所在の場所】 | 札幌市中央区北6条西16丁目1番地5 |
| 【電話番号】 | 011(633)1030 |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務執行役員オペレーション本部長 巖 友弘 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 札幌市中央区北6条西16丁目1番地5 |
| 【電話番号】 | 011(633)1030 |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務執行役員オペレーション本部長 巖 友弘 |
| 【縦覧に供する場所】 | 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第12期 第1四半期連結 累計期間 | 第13期 第1四半期連結 累計期間 | 第12期 |
|----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日 | 自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日 | 自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 57,167 | 58,492 | 227,788 |
| 経常利益 (百万円) | 723 | 659 | 3,502 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 456 | 402 | 2,159 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 553 | 954 | 3,072 |
| 純資産額 (百万円) | 47,658 | 50,028 | 49,298 |
| 総資産額 (百万円) | 121,885 | 126,721 | 123,439 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円) | 18.52 | 17.01 | 89.14 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 39.10 | 39.48 | 39.94 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 3,081 | 1,852 | 5,741 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,047 | 668 | 1,696 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 214 | 458 | 1,165 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円) | 19,631 | 22,335 | 20,693 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不透明感や金融資本市場の変動の懸念があったものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあり、国内景気は穏やかな回復基調が続きました。

医療業界におきましては、平成30年4月に実施された診療報酬改定に伴い、薬価や償還価格の引き下げが行われるなど厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、各事業分野でシナジーの最大化を目指しております。地域毎のシームレスな供給体制の実現のためにエリアサミット継続開催や健康サポート薬局の支援と在宅医療・介護の分野でも、個々のご要望に応じてヘルスケア関連製品やサービスをワンストップでお届けできる体制づくりに着手しております。

また、医薬品卸売事業での事業分野拡大のために、同業2社との共同出資による特殊医薬品専門会社の立ち上げに着手いたしました。医療機器卸売事業では、業務効率の改善および多様性に富んだ医療材料物流を目的とした新商品管理センターの新築計画をスタートさせました。

以上の状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は584億92百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は3億46百万円（同8.9%減）、経常利益は6億59百万円（同8.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億2百万円（同11.8%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(医薬品卸売事業)

医薬品卸売事業におきましては、平成30年4月の診療報酬改定並びに薬価引き下げが実施されたことにより厳しい市場環境が続いております。

このような環境の中、高齢化の進展を背景とした生活習慣病薬、抗がん剤などの分野での新製品の売上が好調となりました。カテゴリ別では、後発医薬品は国の使用促進策により売上が伸長した反面、長期収載品の売上が大きく落ち込む傾向は依然続いております。利益面では、積極的なコスト削減に取り組んだことにより増益となりました。

その結果、売上高は432億41百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は1億57百万円（同56.6%増）となりました。

(医療機器卸売事業)

医療機器卸売事業におきましては、画像診断機器をはじめ手術装置関連機器などの大型機器の買い替え需要等があり、比較的順調に推移いたしました。また、医療材料等の消耗品においても同様に推移しており、前年度を上回る結果となっております。利益面においては、診療報酬改定や価格引下げ要請の影響もあり低下しております。

その結果、売上高は132億23百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は1億64百万円（同12.3%減）となりました。

(薬局事業)

薬局事業におきましては、平成30年4月に実施された調剤報酬改定と薬価引下げの影響から、調剤技術料収入、薬剤料収入ともに落ち込みが見られ収益的に厳しい状況となりました。

その結果、売上高は34億89百万円（前年同期比2.6%減）、営業損失は5百万円（前年同期は営業利益1億32百万円）となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、引き続き福祉用具レンタル・販売および住宅改修における営業員の増員・育成の強化を図りました。また、新たなサービス付き高齢者向け住宅や介護事業所の開設に加え、福祉用具サービス計画の作成提案から納品後のモニタリングの徹底まで、一貫した顧客重視の戦略も奏功して、売上・利益ともに順調に推移いたしました。

その結果、売上高は8億7百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益は75百万円（同37.2%増）となりました。

(I C T 事業)

I C T 事業におきましては、情報関連機器販売やクリニック・調剤薬局等に対する各種パッケージ販売が堅調に推移したうえ、大型案件の先行受注により、売上・利益共に前年度を上回る結果となりました。

その結果、売上高は4億25百万円(前年同期比28.6%増)、営業利益は11百万円(前年同期は営業損失18百万円)となりました。

当第1四半期連結会計期間より、上記セグメントの事業内容がより明確化されるように、「調剤薬局事業」を「薬局事業」に名称変更いたしました。なお、これによる事業内容の変更はありません。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権および仕入債務の増加などの要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が6億49百万円(前年同期比9.9%減)、売上債権が19億1百万円(同7.1%増)増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ16億41百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には223億35百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は18億52百万円(前年同期比39.9%減)となりました。これは、売上債権の増加19億1百万円や法人税等の支払9億6百万円などの要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が6億49百万円、減価償却費が2億28百万円、仕入債務の増加が14億48百万円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億68百万円(前年同期比36.2%減)となりました。これは主に有形固定資産(サービス付き高齢者向け住宅)・無形固定資産の取得による支出で6億88百万円使用したことによるものです。なお、使用資金につきましては、有形固定資産の取得において金融機関からの長期借入によっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4億58百万円(前年同期は2億14百万円の資金の使用)となりました。これは、配当金の支払いなどで1億82百万円使用しましたが、金融機関から長期借入金として6億50百万円調達したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、永年にわたって構築してきた営業ノウハウを活用することによって顧客満足度を最大限に高めることを経営の基本施策としており、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役や執行役員に就任して、法令や定款を遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えており、このことをもって会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針としております。

不適切な支配の防止のための取組み

現在のところ、不適切な支配についての具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策等」）を予め定めるものではありませんが、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、有事対応の初動マニュアルを作成するほか、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。具体的には、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や株式取得者との交渉を行い、当該買収提案（または買付行為）が当社の企業価値および株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否および内容等をすみやかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社は、株式の大量保有取得を目的とする買付けなどの不適切な支配が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。しかしながら、当社の基本理念や企業価値、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預る者として当然の責務であると認識しております。

また、株式の大量保有取得を目的とする買付け（または買収提案）等に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為（または買収提案）が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当第1四半期連結累計期間の医療業界におきましては、4月に実施された診療報酬改定により薬価や償還価格の引き下げが行なわれ、当社グループ経営にも影響を与えております。

経営成績等としましては、売上高は584億92百万円（前年同期比2.3%増）と前年同期を上回りました。事業セグメント別では、医薬品卸売事業、医療機器卸売事業、介護事業、ICT事業におきましては前年同期を上回りましたが、薬局事業では下回ることとなりました。

営業利益は3億46百万円（同8.9%減）と前年同期比で33百万円減少いたしました。事業セグメント別では、医薬品卸売事業、介護事業ならびにICT事業におきまして増益となった反面、医療機器卸売事業と薬局事業で減益となったことによるものであります。特に薬局事業におきましては、調剤報酬改定と薬価引下げの影響により、調剤技術料収入ならびに薬剤料収入が大きく落ち込み、営業損失5百万円（前年同期では営業利益1億32百万円）となったことが連結営業利益の減少に大きく影響を与えております。

経常利益は6億59百万円（前年同期比8.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億2百万円（同11.8%減）となりました。

セグメントごとの財政状態および経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

医薬品卸売事業におきましては、4月の薬価改定に加え、後発医薬品への切り替えに伴う長期収載品が減少傾向にある中、数量ベースでの販売量増加と成長分野の医薬品の販売活動に注力した結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は432億41百万円となり、前年同期比で1.2%上回りました。営業利益におきましては1億57百万円と、前年同期比では56.6%の増益となりました。同事業における利益率が年々厳しくなる中、経費節減を重要課題として取り組んでおり、客観的な目標としては、年間を通じて経費率5.0%を下回ること（4%台の実現）を目指しており、当第1四半期連結累計期間における経費率は4.9%と、前年同期を下回る率で推移しております。

医療機器卸売事業におきましては、当第1四半期連結累計期間における売上高は132億23百万円で、前年同期比では7.2%の増収となりました。同事業としての売上目標である年間500億円を二期連続で達成しており、当第1四半期連結累計期間においても順調なスタートとなっております。営業利益は1億64百万円で、4月の診療報酬改定や償還価格引き下げの影響により、前年同期比で12.3%の減益となりました。

薬局事業におきましては、4月の調剤報酬改定と薬価引き下げの影響により調剤技術料収入と薬剤料収入の落ち込みが大きく、当第1四半期連結累計期間における売上高は34億89百万円（同2.6%減）、利益では5百万円の営業損失（前年同期は営業利益1億32百万円）となり、大変厳しい状況となりました。薬局事業の経営目標である年間売上150億円の達成に向けて、年間計画の見直しとともに、健康サポート薬局への取り組み等による地域に求められる薬局づくりに一層注力してまいります。

介護事業におきましては、伸長する市場に対応すべく先行投資した営業員増強の効果も表れ、当第1四半期連結累計期間の売上高は8億7百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益は75百万円（同37.2%増）と順調に推移しております。また、4月に新たに取得した3棟のサービス付き高齢者向け住宅の今後の業績への貢献も見込まれております。

ICT事業におきましては、当第1四半期連結累計期間におきましては、大型案件の一部先行受注があったことにより、売上・利益ともに前年同期を上回る実績となりました。当第1四半期連結累計期間における売上高は4億25百万円（同28.6%増）、営業利益は11百万円（前年同期は営業損失18百万円）で推移しております。同事業においては、直近3年間の年間の営業利益は50百万円前後で安定しており、当期においても外注費の削減など、案件ごとの原価管理を徹底することにより、安定的な利益を確保してまいります。

資本の財源および資金の流動性

イ. キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

ロ. 財務政策

当社グループは、これまでキャッシュ・フロー重視の経営を行ってきており、運転資金および設備資金につきましては、基本的には内部資金により賄うことを基本方針としております。この方針は今後も継続することとしておりますが、子会社個々の資金ポジションや拠点設備の狭容化・老朽化に伴う設備投資が集中して到来した場合は、一時的に資金が不足することも考えられます。そうした場合には、金融機関からの長期借入等も合わせて検討していく予定であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 計 | 100,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 24,400,000 | 24,400,000 | 札幌証券取引所 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 24,400,000 | 24,400,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成30年4月1日～ 平成30年6月30日 | - | 24,400,000 | - | 1,000 | - | 1,000 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 757,400 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 23,625,700 | 236,257 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 16,900 | - | - |
| 発行済株式総数 | 24,400,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 236,257 | - |

(注)「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,600株および2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| ㈱ほくやく・竹山ホールディングス | 札幌市中央区北6条西16丁目1番地5 | 757,400 | - | 757,400 | 3.10 |
| 計 | - | 757,400 | - | 757,400 | 3.10 |

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員および執行役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|--------|--------------------------|--------|--------------|--------|-----------|
| 取締役 | - | 取締役 | 管理本部長 | 小酒井 重久 | 平成30年7月1日 |
| 取締役 | - | 取締役 | 事業間連携管掌 | 黒田 啓文 | 平成30年7月1日 |
| 専務執行役員 | 医薬品卸売事業管掌 | 専務執行役員 | 医薬営業管掌 | 眞鍋 知広 | 平成30年7月1日 |
| 専務執行役員 | 医療機器卸売事業管掌 | 専務執行役員 | 医療機器事業管掌 | 土田 拓也 | 平成30年7月1日 |
| 専務執行役員 | オペレーション本部長(財務担当) | 専務執行役員 | 管理本部副本部長 | 巖 友弘 | 平成30年7月1日 |
| 常務執行役員 | 介護事業管掌兼エリアサミット担当 | 常務執行役員 | 介護事業管掌 | 高橋 和則 | 平成30年7月1日 |
| 常務執行役員 | 経営統括部長兼社長室長 | 常務執行役員 | 経営統括部長 | 笠井 幸芳 | 平成30年7月1日 |
| 常務執行役員 | 薬局事業管掌 | 常務執行役員 | 調剤薬局事業管掌 | 眞鍋 裕紀 | 平成30年7月1日 |
| 執行役員 | オペレーション本部副本部長兼人事部長(人事統括) | 執行役員 | 人事部長 | 尾池 一聡 | 平成30年7月1日 |
| 執行役員 | 医療情報サービス担当 | 執行役員 | コンサルティング事業担当 | 菊地 正則 | 平成30年7月1日 |
| 執行役員 | オペレーション本部経理部長 | 執行役員 | 経理部長 | 宮口 佳三 | 平成30年7月1日 |

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 20,693 | 22,335 |
| 受取手形及び売掛金 | 2 47,935 | 2 49,894 |
| 商品及び製品 | 15,090 | 14,253 |
| 仕掛品 | 3 | 1 |
| その他 | 6,116 | 5,408 |
| 貸倒引当金 | 18 | 23 |
| 流動資産合計 | 89,820 | 91,869 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 6,214 | 6,573 |
| 土地 | 7,149 | 7,303 |
| 建設仮勘定 | 106 | 113 |
| その他(純額) | 504 | 487 |
| 有形固定資産合計 | 13,975 | 14,479 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2,201 | 2,157 |
| ソフトウェア | 606 | 568 |
| その他 | 106 | 126 |
| 無形固定資産合計 | 2,914 | 2,853 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 15,134 | 15,901 |
| 長期売掛金 | 440 | 426 |
| 破産更生債権等 | 0 | 0 |
| 長期貸付金 | 392 | 340 |
| 繰延税金資産 | 318 | 359 |
| 退職給付に係る資産 | 13 | 13 |
| その他 | 718 | 753 |
| 貸倒引当金 | 287 | 276 |
| 投資その他の資産合計 | 16,729 | 17,519 |
| 固定資産合計 | 33,619 | 34,851 |
| 資産合計 | 123,439 | 126,721 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2 67,804 | 2 69,266 |
| 短期借入金 | - | 0 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 | 24 |
| 未払法人税等 | 954 | 910 |
| 賞与引当金 | 796 | 1,243 |
| 役員賞与引当金 | 144 | 31 |
| 返品調整引当金 | 62 | 62 |
| その他 | 1,131 | 1,651 |
| 流動負債合計 | 70,897 | 73,191 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 24 | 651 |
| 繰延税金負債 | 1,814 | 1,463 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 122 | 122 |
| 退職給付に係る負債 | 533 | 516 |
| 長期末払金 | 276 | 266 |
| 資産除去債務 | 262 | 263 |
| その他 | 212 | 217 |
| 固定負債合計 | 3,244 | 3,501 |
| 負債合計 | 74,141 | 76,692 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,000 | 1,000 |
| 資本剰余金 | 11,821 | 11,821 |
| 利益剰余金 | 32,432 | 32,610 |
| 自己株式 | 518 | 518 |
| 株主資本合計 | 44,735 | 44,912 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,803 | 6,350 |
| 土地再評価差額金 | 1,107 | 1,107 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 136 | 130 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,560 | 5,112 |
| 非支配株主持分 | 2 | 2 |
| 純資産合計 | 49,298 | 50,028 |
| 負債純資産合計 | 123,439 | 126,721 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 57,167 | 58,492 |
| 売上原価 | 52,904 | 54,173 |
| 売上総利益 | 4,263 | 4,318 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造費 | 219 | 228 |
| 給料 | 1,729 | 1,773 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 25 | 26 |
| 賞与引当金繰入額 | 371 | 380 |
| 退職給付費用 | 91 | 84 |
| 法定福利及び厚生費 | 338 | 344 |
| 賃借料 | 72 | 72 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 2 |
| その他 | 1,034 | 1,059 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,882 | 3,972 |
| 営業利益 | 380 | 346 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 0 |
| 受取配当金 | 108 | 120 |
| 受取事務手数料 | 107 | 132 |
| 不動産賃貸料 | 36 | 35 |
| 持分法による投資利益 | 27 | 20 |
| 貸倒引当金戻入額 | 7 | - |
| その他 | 95 | 51 |
| 営業外収益合計 | 384 | 360 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 0 | 0 |
| 不動産賃貸原価 | 25 | 24 |
| 遊休資産諸費用 | 5 | 6 |
| 持分法による投資損失 | 0 | 0 |
| その他 | 10 | 16 |
| 営業外費用合計 | 41 | 48 |
| 経常利益 | 723 | 659 |
| 特別利益 | | |
| 負ののれん発生益 | - | 9 |
| 特別利益合計 | - | 9 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 1 |
| 投資有価証券売却損 | 2 | - |
| 段階取得に係る差損 | - | 18 |
| 特別損失合計 | 3 | 19 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 720 | 649 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 478 | 881 |
| 法人税等調整額 | 213 | 635 |

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 法人税等合計 | 265 | 246 |
| 四半期純利益 | 455 | 402 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失() | 0 | 0 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 456 | 402 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 455 | 402 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 88 | 546 |
| 退職給付に係る調整額 | 9 | 5 |
| その他の包括利益合計 | 97 | 551 |
| 四半期包括利益 | 553 | 954 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 553 | 954 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 0 | 0 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 720 | 649 |
| 減価償却費 | 252 | 228 |
| のれん償却額 | 41 | 43 |
| 負ののれん発生益 | - | 9 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 9 | 7 |
| 受取利息及び受取配当金 | 110 | 121 |
| 支払利息 | 0 | 0 |
| 持分法による投資損益(は益) | 27 | 20 |
| 固定資産除却損 | 0 | 1 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 2 | - |
| 段階取得に係る差損益(は益) | - | 18 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,775 | 1,901 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 12 | 862 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 4,270 | 1,448 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 24 | 358 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 1 | 8 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 430 | 446 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 77 | 113 |
| 未収入金の増減額(は増加) | 84 | 749 |
| 預り金の増減額(は減少) | 48 | 62 |
| その他 | 129 | 51 |
| 小計 | 3,564 | 2,637 |
| 利息及び配当金の受取額 | 110 | 121 |
| 利息の支払額 | 0 | 0 |
| 法人税等の支払額 | 593 | 906 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,081 | 1,852 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 41 | 642 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 10 | 46 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,002 | 13 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 56 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | - | 26 |
| 事業譲受による支出 | 56 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 6 | 6 |
| その他 | 0 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,047 | 668 |

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の返済による支出 | 50 | 0 |
| 長期借入れによる収入 | - | 650 |
| 長期借入金の返済による支出 | - | 0 |
| 配当金の支払額 | 151 | 182 |
| リース債務の返済による支出 | 13 | 8 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 214 | 458 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,818 | 1,641 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 17,813 | 20,693 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 19,631 | 22,335 |

【注記事項】

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の得意先の金融機関からの借入等に対し、債務保証(連帯保証)を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|-------|-------------------------|-------|------------------------------|
| (株)三育 | 103百万円 | (株)三育 | 101百万円 |
| 他 | 4 | 他 | 3 |
| 計 | 108 | 計 | 105 |

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 136百万円 | 123百万円 |
| 支払手形 | 711 | 741 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 19,631百万円 | 22,335百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 19,631 | 22,335 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成29年4月24日 取締役会 | 普通株式 | 184 | 7.50 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成30年4月23日 取締役会 | 普通株式 | 224 | 9.50 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月28日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 合計 |
|-----------------------|-------------|--------------|-------|------|---------|-----|--------|
| | 医薬品卸売 事業 | 医療機器卸 売事業 | 薬局事業 | 介護事業 | I C T事業 | その他 | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 40,501 | 12,237 | 3,579 | 686 | 150 | 11 | 57,167 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 2,231 | 102 | 3 | 1 | 180 | 486 | 3,004 |
| 計 | 42,733 | 12,339 | 3,582 | 687 | 331 | 498 | 60,172 |
| セグメント利益又は損失 () | 100 | 187 | 132 | 55 | 18 | 192 | 649 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

| 利益 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 649 |
| セグメント間取引消去 | 201 |
| のれんの償却額 | 35 |
| たな卸資産の調整額 | 31 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 380 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | | 合計 |
|-------------------|---------|----------|-------|------|-------|-----|--------|
| | 医薬品卸売事業 | 医療機器卸売事業 | 薬局事業 | 介護事業 | ICT事業 | その他 | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 40,857 | 13,110 | 3,485 | 804 | 222 | 12 | 58,492 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,383 | 113 | 3 | 2 | 203 | 507 | 3,213 |
| 計 | 43,241 | 13,223 | 3,489 | 807 | 425 | 519 | 61,706 |
| セグメント利益又は損失（ ） | 157 | 164 | 5 | 75 | 11 | 223 | 628 |

（注） 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しており、従来の「調剤薬局事業」を「薬局事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

| 利益 | 金額（百万円） |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 628 |
| セグメント間取引消去 | 210 |
| のれんの償却額 | 38 |
| たな卸資産の調整額 | 32 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 346 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|--------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 18円52銭 | 17円01銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 456 | 402 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 456 | 402 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 24,618 | 23,642 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年4月23日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|------------------------|------------|
| (イ) 配当金の総額 | 224百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 9.50円 |
| (ハ) 支払い請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年6月28日 |

(注) 平成30年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 9日

株式会社ほくやく・竹山ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 雄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 萩原 靖之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほくやく・竹山ホールディングス及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。